

9議員 が町政を ^{たた}質す !!

～12月議会定例会 を開催～

聖籠町議会では、12月議会定例会を12月10日から16日までの間開催します。

15日 と 16日 は、議員が町の問題を質す ^{たた}一般質問 が行われます。

この機会にぜひ議会議場（役場3階）へ傍聴においてください。

[一般質問] 場所－役場3階 議場

時間－午前9時30分から

◆ 1日目 12月15日（月）

長谷川（六）議員、斎藤議員、長谷川（進）議員
中村議員、宮澤（さ）議員

◆ 2日目 12月16日（火）

青木議員、手嶋議員、田中議員、栗原議員

◆お問い合わせ◆ 聖籠町議会事務局 Tel27-1967



一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
1	[8番] 長谷川 六男	1 聖籠福祉会はすがた園について	今年6月に社会福祉法人聖籠福祉会はすがた園の、理事長、施設長が変わり新体制になった。その新理事長の挨拶がホームページに掲載されていた。その内容には、「私どもは、平成12年4月に社会福祉法人豊聖福祉会の特別養護老人ホーム「聖豊はすがた園」として開所いたしました。その後、同園を聖籠町の拠点介護施設として在宅から施設まで一貫した介護サービスを提供することを目的に、平成30年2月に「社会福祉法人聖籠福祉会」を設立し、「はすがた園」として事業を継承いたしました。「向上心を持ち、常に利用者の立場に立って」の経営理念の下、介護・福祉に関わる専門職としての自覚を持ち、ご利用者様の心に寄り添ったサービスの提供を心掛けております。今後もご利用者様一人一人の生き方が尊重され、住み慣れた地域で安心して暮らしていただける生活支援が出来るよう精進努力してまいります。」とあった。挨拶の中にあるように、聖籠福祉会は平成30年2月に町から多額の交付金や補助金をうけて設立された法人である。町長は設立当初の経緯を知っていると思われる。現在の聖籠福祉会の経営状況をどのように認識しているのか所見を伺う。	町長
		2 西脇カラーについて	今年9月11日の新潟日報朝刊で、「行財政改革道半ば」任期満了まで1年と大きな見出しで掲載されていた。その紙面に子育て支援に力を入れる中で町民からは「今ひとつ西脇カラーが見えない」との記事が載っていた。任期も1年を切った中で、町民が指摘している見えない西脇カラーを、ご自身でどのように捉えているか見解を伺う。	町長

一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
1	[8番] 長谷川 六男	3 文化会館の時計修理について	ちょうど一年前の12月定例会に於いて質問した文化会館の時計修理について再度質問する。その当時の教育長の答弁では、「時計の改修については施設全体の状況を考慮しながら検討したいと考えている」と答弁があった。また、答弁の最後の方には、「不具合のあるものについてはやっぱり修繕していくべきだと考えており。それは予算の中で計上させていただくことは可能であるが、結果がどうなるかというの私としては断言できないが、私の立場としては修繕を進めていく構えでいる」との答弁だった。教育長の答弁は予算が伴えば修理したいとの前向きな考えと捉えたが、どのように考えているか伺う。	教育長
2	[4番] 斎藤 豊	1 学校教育関連について	9月の広報せいろうお知らせ号に、令和7年度全国学力・学習状況調査結果の掲載があった。その内容並びに学校教育・社会教育関連について問う。 (1) 全国学力・学習状況調査結果に基づき教育委員会としての今後の取組では、「学校以外での学習の機会の提供を継続・充実させます。(放課後子ども教室での学古堂ジュニア、学古堂、A I ドリルの取組など。)」との記載があったが、来年度の学古堂ジュニア、学古堂を具体的にどのように充実するのか。 (2) 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた項目の状況(断定的肯定率)で2025年の目標値と2025年度の数値の乖離をどのように捉えるか。 (3) 令和6年度の小中学校の不登校者数69人、不登校傾向者数132人である。令和3年度と比較すると、増加傾向にある。この推移についてどのように捉え、課題意識を持つか。 (4) 本町にも熊の目撃情報が報道されている。フェンスのない聖籠中学校の安全対策をどのように考えているのか。	教育長

一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
2	[4番] 斎藤 豊	1 学校教育関連について	(5) 蓮野小学校の校門脇の黒松が松くい虫被害と思われる枯損木となっていた。玄関入口「五葉松」や敷地内の松は旧敷地から移植したものと思う。適正に維持管理が行われているのか。	教育長
		2 社会教育関連について	(1) 現在、聖籠中学校では学級教室型で授業が行われており、以前ホームベース教室として利用していた場所は利用されていない。この広い廊下等のスペースを、部活動で使用する時間帯以外に、高齢者の健康増進施設などとして有効活用することはできないか。 (2) 平成30年6月29日付で、道賀新田地区の旧竹内家住宅並びに敷地が町に寄付採納されている。この寄付物件の利活用計画は。	教育長
		3 寄付採納について	旧竹内家は歴史的建造物として寄付を受けたが、今後一般住宅や土地の寄付の申し出があった場合は寄付を受けるのか。	町長
3	[2番] 長谷川 進一	1 聴覚障がい者（ろう者）への施策支援について	聴こえない・聴こえにくい人々のスポーツの祭典、「東京デフリンピック」が去る11月15日から11月26日までの間、日本では初めて開催された。大会には世界各国から多くの選手が参加し、盛会のうちに閉幕した。 この祭典は、先に開催されたパラリンピックとは異なり、聴覚に障がいのある選手の祭典である。 この大会を契機として聴覚障がい者（ろう者）の現状を知り、障がいがある・なしに関わらず社会での共生が図られるよう、次の2点について町の施策及び現状を質問する。	町長

一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
3	[2番] 長谷川 進一	1 聴覚障がい者（ろう者）への施策支援について	<p>(1) 本町では障がい者が安心して過ごせるよう、各種の条例等を制定し、施行している。中でも障害者基本法及び障害者総合支援法を根拠に、第7期障がい者福祉計画等を作成している。</p> <p>こうした各施策の中で、本町は手話を必要とする「ろう者」とろう者以外の者が共に生きる地域社会の実現を促進するため、「手話言語条例」を平成29年9月22日に県内市町村では一番早く制定・施行した。その後、県内各市町村でもこの手話言語条例が相次いで制定・施行され、各自治体独自の事業を実施している。</p> <p>平成29年12月の国連総会にて9月23日を手話言語の国際デーとすることが決議されたが、その日に合わせて「ブルーライトアップ」事業を実施している自治体もある。本町は、未だにこれを実施していないが、共生社会構築に向けた施策推進のため、次年度からは是非とも役場庁舎等に「ブルーライトアップ」をすべきではないか。</p> <p>(2) 町では、町手話言語条例第5条により、手話に対する理解及び手話の普及のため、福祉担当課及び図書館、社会福祉協議会で手話を学ぶ講座を年1回開催し、手話体験を通じて手話言語の啓発・普及と参加者の交流を推進している。</p> <p>町内の実態として、手話で話せる人はあまり多くはないと思うが、障がいのある人もない人も、相互理解し共に地域で安心して暮らせる町づくりをさらに向上するためにも、行政は各分野において啓発活動を充実継続すべきと思うが、このような講座等を年複数回開催すべきではないか。</p>	町長

一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
3	[2番] 長谷川 進一	2 土地の課税評価について	<p>先の参議院選挙結果では、自民党が大敗し結果的に日本維新の会との連立政権を樹立した。現在の政治動向の身近なものでは、ガソリン税の暫定税率の年内廃止や所得税課税最低額最低限の103万円問題（年収の壁）が大きく報道されている。これが実現されれば次年度以降、本町はもとより各地方公共団体の財政はかなりの歳入不足が懸念され、社会資本の整備や福祉支援などへの影響は大きくなるものと思われる。</p> <p>こうした状況下ではあるが、本町では東港地域内にある新潟サンライズゴルフコースが本年3月に事業を廃止、撤退した。この土地面積は100haを超えるものであり、税収にも大きく影響する。このため今後の適正な課税について次により質問する。</p> <p>この土地は、市街化区域内にありながらゴルフ場として課税（評価）されたため、近傍土地と比較して課税標準額が極めて低額であった。土地の現況からして次年度課税は地方税法の定めるところにより、市街化区域内近傍類似価格を適用して課税し、税収増を計るべきと考えるがどうか。</p>	町長
4	[11番] 中村 恵美子	1 暮らし応援事業について	暮らし応援事業については、令和6年度に比べて令和7年度はリフォーム工事等が多く金額は、少ないものの、件数は増加した。建て替えはしなくても、リフォーム工事でと考えている人も多いと思う。まだまだ、暮らし応援事業については、必要と考えている。令和8年度も、「暮らし応援事業」を実施するべきと考えるがどうか。	町長

一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
4	[11番] 中村 恵美子	2 役場内の連携について	生活保護受給者となった人に対して、国民健康保険税の徴収はしないと理解している。しかし、役場内の連携不足で口座から国民健康保険税が徴収された。このような事例はあってはいけない。これは、一例に過ぎないが横の連携を密に行い、二度とないようにするべきではないか。	町長
		3 聖籠町教育大綱について	<p>平成18年の教育基本法改定によって、「教育振興基本計画」を策定することが国と自治体に求められるようになった。ただし、政府にその策定が義務づけられたこの基本計画は、自治体にとっては「参酌」基準となっている。参酌基準とは、参考することは義務づけられるが、政府の計画に拘束されるものではなく、何を取り捨選択するかの判断は各自治体に委ねられていることが、これまで総務省作成資料でも示されている。</p> <p>平成26年に地方教育行政法が改定されてからは、総合教育会議の設置と教育大綱の策定がすべての自治体に義務づけられた。聖籠町でも教育大綱と聖籠町総合教育会議（平成27年5月26日から開かれ今までに15回開催）が開かれている。</p> <p>聖籠町教育大綱の趣旨では、平成27年4月1日「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い、教育基本法第17条第1項に規定する基本方針を参酌し、町の実情に応じた教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めるものです。と述べられている。</p> <p>①大綱期間が令和3年度から令和7年度までの5年間となっている。次年度からは、どうなるのか。</p> <p>②町の大綱では、5大綱の基本方針Ⅰ学校・家庭・地域の協働(2)学校の中の地域づくりで、学校は社会の一つであり、社会と分離した空間ではないという理念のもと、中学校の地域交流棟（地域が存在する空間）での活動を基盤として小学校へも拡大します。とあるが、この点の進捗状況はどうなのか。</p>	町長 教育長

一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
4	[11番] 中村 恵美子	3 聖籠町教育大綱について	<p>③東京都立大学名誉教授の荒井文昭さんは、現在は、首長と教育委員会は同じ執行機関同士として、総合教育会議において協議するだけでなく、それぞれの権限を「調整」することが重要な役割になっている。その町の住民が、生涯にわたって自由に学習することができるための条件整備の役割と責任が、各自治体に問われている。と述べている。</p> <p>町の大綱では、V人生100年時代の学び(1)が該当すると思う。聖山大学も最近は、姿が見えていない。荒井文昭さんの言われている生涯にわたって自由に学習するための条件整備、役割と責任については、どのように考えているか。</p>	町長 教育長
5	[7番] 宮澤 さやか	1 行政のDX化について（業務効率化と住民サービスの向上）	<p>近年、国においても行政DXの推進が強く求められており、自治体においてもデジタル技術を活用した業務の効率化、住民サービスの向上が喫緊の課題となっている。本町においても、限られた職員体制の中で、持続可能な行政運営を進めていくためには、デジタル化による効率化と、住民にとって利用しやすいサービスが不可欠であると考える。そこで2点質問する。</p> <p>(1) LINEやWeb等を活用したオンライン化サービスについて ①聖籠町LINE公式アカウントの現状の利用状況をどのように評価しているか。</p> <p>②公共施設の予約について、現状の課題は何か。（電話対応の負担、施設間の確認・連携、空き状況の視認性、利便性など）</p> <p>③他自治体で導入が進んでいるLINEやWeb予約システムについて本町は調査・研究をしているか。</p>	町長

一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
5	[7番] 宮澤 さやか	1 行政のDX化について（業務効率化と住民サービスの向上）	(2)自治体のDX化には、デジタル人材・財源の確保が必須であり、それを活用する職員や住民のITリテラシーの向上も必要と思う。外部ツールの活用や研修、実地形式の学習など職員のスキルアップ支援に取り組んでいるか。また、住民のITリテラシー向上に向けて、講習会やサポート体制の構築を含め、町として取り組む考えはあるか。	町長
		2 今後の幼児教育・保育体制と町職員の配置について	<p>本町の幼児教育・保育体制については現在、私立こども園4園、私立保育園1園、そして町立幼稚園の6施設により運営されている。しかし、令和9年度以降は現在の私立保育園が0～5歳児に拡充される予定であることから、町立幼稚園と機能が重複する状態が生じることになる。そこで何点か質問する。</p> <p>(1) 令和9年度に私立保育園が拡充されることを踏まえたとき、現行の町立幼稚園の位置づけをどのように考えているか。</p> <p>(2) 本町の将来の幼児教育・保育体制について、民間施設を中心とする方向性をどの程度検討しているか。</p> <p>(3) 町職員である幼稚園教諭の現在の配置状況と、令和9年度以降の施設構成を踏まえた将来の配置見通しについて、どのように考えているか。</p> <p>(4) 今後、町立施設の縮小や再編が生じた場合、町職員の働き場所をどのように確保するのか。</p> <p>(5) 幼児教育に携わる町職員が職を失うことなく、専門性を生かして働き続けられる体制を構築する考えがあるか。町の方針を伺いたい。</p>	町長 教育長

一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
6	[9番] 青木 順	1 消防団について	<p>今年の第2回定例会で質問後、現役の消防団員やその家族などから様々な意見を聞いた。そのような状況で、今後の聖籠町の消防団について検討がされる時期となり、全消防団員に向けたアンケートがとられた。団員の高齢化、若年層の加入減、大規模災害の増加による負担増など、多くの課題を抱えたままだ。</p> <p>(1) 今年の第2回定例会で質問した内容はどのように検討し、実施しているのか。</p> <p>(2) アンケート内容の結果を踏まえて今後どうしていくのか。</p>	町長
		2 屋内遊び場整備について	<p>先日総務文教常任委員会で五泉市交流拠点複合施設「ラポルテ五泉」を視察した。</p> <p>様々なことを感じたので何点か質問する。</p> <p>(1) 大前提として、町として同様施設の視察を行ったのか。</p> <p>(2) ラポルテ五泉は複合施設として、相乗効果を得ることにより、入館者数は目標の年間25万人を大きく上回り、38万人に達している。建設予定の施設も複合施設にすることで相乗効果が得られると思うがどうか。</p> <p>(3) 駐車場確保の問題が大きいと話を聞いた。普通自動車188台、大型バス9台のスペースが確保されている。通常時は問題ないが、イベント開催時などは足りなくて困っているようだ。現在建設予定である蓮野多目的屋内運動場は約80台の駐車場しかない。蓮野児童クラブが稼働していると、さらに駐車スペースはなくなる。どう考えているか。</p>	町長

一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
6	[9番] 青木 順	2 屋内遊び場整備について	<p>(4) ラポルテ五泉はデザイン重視の設計で建設されたため、施設修繕のコストがかかり、維持管理は厳しいと聞いた。現在建設予定の施設では、将来の維持管理のためにも、簡素で安全でまた来たくなるような施設を望むが、検討しているか。</p> <p>(5) 利用料金を取らないということだが、施設管理経費を考えたら、しわ寄せは、全町民にのしかかることになる。再検討できないか。</p>	町長
7	[13番] 手嶋 満	町公共施設の維持管理について	<p>町公共施設等総合管理計画では「昭和40年代から60年代にかけて人口増があり、それに伴い学校、地域の集会場、道路及び下水道などの公共施設を整備してきた。令和4年度には、建築後30年を超過する建築系公共施設は、すべての施設の約50%に達する。このような公共施設の多くは老朽化が進行し、維持管理に要する費用は膨大な額となることが予想される。今後、人口減少や少子高齢化等の社会的要因により、公共施設の利用需要が変化していくことが予測されるとともに、厳しい財政状況が続く中、これらの公共施設に対する老朽化対策が大きな課題となっている」とある。そこで公共施設の維持管理について何点か伺う。</p> <p>(1) 町公共施設等総合管理計画改訂版では、過去に行った公共施設の解体・撤去、民営化、譲渡等の取組が掲載されているが、統廃合を決める際に基準などはあったのか。</p> <p>(2) 町公共施設等総合管理計画改訂版では、施設の中には老朽化が進んでいるものもあり解体・撤去を検討しているとあるが、具体的にどの施設か、また、いつまでに行うのか。</p> <p>(3) 老朽化以外の理由で、解体・撤去、民営化、譲渡等を計画している施設はあるか。</p>	町長 教育長

一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
7	[13番] 手嶋 満	町公共施設の維持管理について	(4) 文化系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、社会教育系施設において、年間の利用者数、週単位の利用者数、時間帯での利用者数など統計調査を行っているか。	町長 教育長
8	[10番] 田中 智之	1 バイオマス発電所の建設が進んでいない。その理由と、今後の見通しは。	<p>新潟日報一面に「世界最大級、新潟東港へ」という見出しでイーレックス株式会社とENEOS株式会社によるバイオマス発電所建設の計画が掲載されてから既に4年が経った。当初の計画では出力30万kw規模の発電力を予定、2023年中に着工し26年度の運転開始を目指すというものだった。しかしその後、環境アセスメントに関する指摘や埋蔵文化財の試掘調査を求める声が上がる等があり、今のところ運転開始はおろか着工の気配すらない。</p> <p>このバイオマス発電所の誘致は、再三私も議会の一般質問でも述べたように、渡邊前町長の長年に亘る尽力の賜物だ。そのことは副町長として前町長を支えた西脇町長が誰よりも解っていると思う。西脇町長も就任後、何度か事業者にアプローチをしたということだが、このままだと今までの努力が結実しない、つまり町、そして町民が大きく期待していた地域経済の活性化、雇用創出、税収増、地域ブランドの向上などが夢と消えるのではないかと懸念している。そこで質問する。</p> <p>(1) バイオマス発電所建設は何故進まないのか。現在の進捗状況と今後の見通しは。</p> <p>(2) サンライズゴルフ場跡地140haのうち、バイオマス発電所が利用する40ha以外の100haの利用計画は、どこまで進んでいるのか。</p>	町長

一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
8	[10番] 田中 智之	2 デジタル教科書の正教科書化が目前に迫っている。教科書選択の方向性は。	学校でのデジタル教科書の使用拡大を検討してきた中央教育審議会が9月に素案をまとめた。それによると、現在のデジタル教科書は2019年度から紙の「代替教材」となっているが、今後は①紙の教科書②完全デジタル教科書③紙とデジタルを組み合わせた「ハイブリッド」の3種類を正式な教科書とし、検定や使用義務などの対象とする方針だ。今後、各教育委員会は、次期学習指導要領が始まる2030年度から使用できるよう3種類から教科書を選ぶことになる。3種類にはそれぞれメリット・デメリットがあるが、読売新聞のある調査ではデジタル教科書に関しては政令市など全国90市区の教育委員会のうち6割が児童生徒の健康面や学習への影響に懸念をもっており、「紙中心」の教科書を望む教委が全体の半数だった。本町でも喫緊の課題となるが、現状を踏まえ、本町での正教科書化はどのような方向が望ましいと考えているか。	教育長
9	[3番] 栗原 博久	1 介護施設の適正床数の許認可について	過去、聖籠町内における老人介護床数の設置数において必要数以上が許認可され、その結果当該施設の経営不振によって施設の閉鎖及び他経営者への譲渡がなされる結果となっているが、これに対して町はどのような見解を持っているか。今後の指導は如何なるものか問う。	町長
		2 児童生徒の不登校対策について	不登校児童が年々増加しているが、町教育委員会ではスクールカウンセラー、スペシャルサポートルームなどの取組みをしているか。今後の対処策を問う。	教育長
		3 児童生徒の学力向上対策について	町内児童生徒の学力低下が指摘されているが、他校とのオンライン授業で交流を深め生徒に刺激を与えるなどして学力向上を目指す新たな学び方を検討できないか。	教育長

一般質問通告書

質問順位	[議席番号] 氏名	質問事項	質問の要旨	答弁者
9	[3番] 栗原 博久	4 SNSの弊害にどう取組むか	SNSによって児童生徒が悪影響を伴うことが社会問題となっているが、この問題について地方公共団体として真剣に取組む必要が出てきていると思う。他の自治体では、スマートフォンの利用を制限する条例が制定された。当町では対処方法についてどう考えているか。	町長 教育長